

「ユーロ」は日本企業・金融にどのような影響を与えるか

(財) 国際通貨研究所 調査部長 荒井耕一郎氏

本年5月2日にブリュッセルでの特別首脳会議において、1999年1月1日より単一通貨「ユーロ」の導入が正式に決定された。EMU11ヶ国(2.9億人 GDP6.9兆\$)は、米国(2.6億人 同7.3兆\$)と並ぶ単一通貨圏になる。日本は、1.3億人 同4.6兆\$である。

以前よりフランスは事実上のマルク圏となっており、独仏中心のユニオンを作りたいという大きな願いがあった。過去の為政者のコミットメントを注意深く読めば、歴史的に見て当然起こるべくして起こったと言える。

なお、ユーロは、実在しないECUという通貨と1:1の交換レートで交換することになっており、各国の通貨もこれに合わせて固定相場を決めなければならない。

その後、移行期間を経て、2002年元旦よりユーロ紙幣・硬貨が流通を開始し、同年6月末までに各国通貨を回収し、2002年下期(7月1日)から参加各国通貨の法的地位が消滅する。そして「ユーロ」のみが唯一の法定通貨として流通する。

上記スケジュールの移行期間中に参加各国は以下の基準に達していなければならない。

- ・物価の安定に関する基準
- ・政府の財政状態に関する基準
- ・為替相場安定の基準
- ・金利収斂の基準

なお、英国が不参加の理由は、イングランド銀行には準備預金の制度がなく、準備預金がない分金利が安いからである。EMUは準備預金制度を採っているが実際に発動するかどうかは未定である。

以上の条件を満たし、EMUに参加した後も、通称「安定と成長の協定」と呼ばれる

「ユーロ導入後の財政規律を参加国に維持させるための協定(Pact ensuring budgetary discipline by EMU countries)」によって以下のことが義務付けられる。

- ・サーベイランスと制裁
- ・過大な財政赤字
- ・制裁の仕組と規模

最も注目すべきシステムは、TARGETシステムと呼ばれるものである。これはユーロ国内のどこでも払込みと引出しができる日銀ネットに相当するシステムである。

TARGETはインターリンクシステムとRTGS(Real-Time Gross Settlement Systems)の2つから構成される。ユーロでは1999年1月から稼働させる。

当研究所が昨年10月に行なったアンケート結果によると、金融機関は、日系、外系共に必要な準備はほぼ完了している。米国の金融・資本市場に対抗するためには、制度・慣行の改善を挙げているところが多い。事業会社の場合は、金融機関ほどは統一ユーロに対するインパクトを感じていない。以上のように、金融機関と事業会社では受けるインパクトの大きさが異なる。